

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	720,937	733,567	2,884,945
経常利益(千円)	60,321	70,825	193,866
四半期(当期)純利益(千円)	31,301	32,745	76,592
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	1,930,640	1,953,468	1,975,930
総資産額(千円)	2,532,181	2,560,327	2,574,589
1株当たり純資産額(円)	349.71	353.84	357.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.67	5.93	13.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	76.2	76.3	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,354	3,315	165,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,136	14,600	167,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,207	55,207	55,207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	656,360	599,546	672,669
従業員数(人)	213	213	213

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	213	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載してあります。

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	267,574	0.1
その他事業部門	13,352	8.7
合計	280,926	0.3

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
その他事業部門	16,054	13.5
合計	16,054	13.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	718,191	2.0
その他事業部門	15,375	8.6
合計	733,567	1.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国の経済成長に牽引され、一部に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、欧米経済の減速を背景に急激な円高が進み、また慢性的なデフレの継続による所得水準の低迷や不安定な雇用情勢が続くなど、景気の先行きには、なお不透明感が強まりました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、長期化する景気低迷に加えてインターネットによる低費な広告方法の台頭により顧客からの広告出稿数の減少に歯止めがかからない状況にあります。こうした事情を背景に当業界では競合他紙との価格競争がさらに激化し、発行地区版数を減少させる企業や発行頻度の減少を余儀なくされる企業もあるなど、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社主力事業のタウンニュース事業部門では、新規創刊によるエリア拡大は行わず、既存発行版の深耕に注力するとともに、紙面に掲載した街の話題やニュースと記事広告がパソコンと携帯端末でも見られるインターネットによる「Web版タウンニュース」の営業を推進し、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することでトータルとして広告受注単価のアップを図りました。

これらの施策の結果、金融業関連やサービス業などを中心に受注が堅調に伸張し、タウンニュース事業部門全体の売上を拡大することができました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、自費出版は堅調だったものの、それ以外の各種印刷物の受注が減少し、前年同四半期を僅かに下回りました。

利益につきましては、タウンニュース事業部門の売上高の増加から、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は733百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益は70百万円（前年同四半期比17.4%増）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。なお、9月24日付で退任した役員に対する退職特別加算金と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計11百万円を特別損失に計上しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、2,560百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が44百万円増加したものの、現金及び預金が51百万円減少し、投資その他の資産が26百万円減少したためであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ8百万円増加し、606百万円となりました。これは主に、未払法人税等が8百万円、長期未払金が15百万円減少したものの、賞与引当金が45百万円増加したためであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、1,953百万円となりました。これは利益剰余金の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、599百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同四半期は24百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（59百万円）、賞与引当金の増加（45百万円）等の増加要因を、法人税等の支払い（40百万円）、売上債権の増加（44百万円）、長期未払金の減少（15百万円）等の減少要因が上回ったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（30百万円）、有形固定資産の取得による支出（10百万円）等があった反面、保険積立金の払戻による収入（29百万円）等があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期と同額）となりました。これは配当金の支払額（55百万円）によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社	神奈川県横浜市青葉区	経営管理部門、製作事業部門	空調機器	9,000	平成22年7月
本社	神奈川県横浜市青葉区	経営管理部門	会計システム	7,610	平成22年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,000	55,200	同上
単元未満株式	普通株式 720	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,200	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曾屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高(円)	226	220	215
最低(円)	210	200	198

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,666	1,035,501
受取手形及び売掛金	261,146	217,032
有価証券	100,025	100,074
仕掛品	9,188	12,990
原材料及び貯蔵品	315	320
その他	80,970	64,281
貸倒引当金	4,439	4,994
流動資産合計	1,430,873	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	243,440	237,815
土地	449,341	449,341
その他(純額)	46,141	47,049
有形固定資産合計	738,923	734,207
無形固定資産		
投資その他の資産	60,923	58,626
その他	346,331	370,412
貸倒引当金	16,724	13,863
投資その他の資産合計	329,606	356,549
固定資産合計	1,129,454	1,149,383
資産合計	2,560,327	2,574,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,511	67,426
未払法人税等	37,691	46,298
賞与引当金	68,056	22,935
その他	174,901	190,651
流動負債合計	350,161	327,311
固定負債		
長期未払金	100,528	115,966
退職給付引当金	156,169	155,380
固定負債合計	256,697	271,346
負債合計	606,859	598,658

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	984,854	1,007,316
自己株式	14,432	14,432
株主資本合計	1,953,468	1,975,930
純資産合計	1,953,468	1,975,930
負債純資産合計	2,560,327	2,574,589

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	720,937	733,567
売上原価	281,866	280,926
売上総利益	439,070	452,640
販売費及び一般管理費	381,094	384,510
営業利益	57,976	68,130
営業外収益		
受取利息	1,814	718
助成金収入	-	600
その他	529	1,376
営業外収益合計	2,344	2,695
経常利益	60,321	70,825
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	4,742	-
退職特別加算金	-	8,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
特別損失合計	4,742	11,588
税引前四半期純利益	55,578	59,236
法人税、住民税及び事業税	41,868	35,148
法人税等調整額	17,590	8,657
法人税等合計	24,277	26,491
四半期純利益	31,301	32,745

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	55,578	59,236
減価償却費	10,123	10,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	2,307
賞与引当金の増減額(は減少)	46,327	45,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,465	789
長期未払金の増減額(は減少)	-	15,438
受取利息及び受取配当金	1,814	718
有形固定資産売却損益(は益)	-	54
固定資産除却損	4,742	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
売上債権の増減額(は増加)	22,670	44,113
たな卸資産の増減額(は増加)	307	3,805
仕入債務の増減額(は減少)	2,001	2,085
その他	17,945	29,850
小計	74,366	36,221
利息及び配当金の受取額	1,589	575
法人税等の支払額	51,601	40,112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,354</b>	<b>3,315</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,408	30,288
有形固定資産の取得による支出	8,599	10,700
有形固定資産の売却による収入	181	31
無形固定資産の取得による支出	-	300
貸付金の回収による収入	30	99
保険積立金の払戻による収入	-	29,589
その他	3,340	3,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,136</b>	<b>14,600</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	55,207	55,207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,207</b>	<b>55,207</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,989	73,123
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	672,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	656,360	599,546

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ90千円減少しており、税引前四半期純利益は3,025千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、289,110千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、284,282千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 169,463千円	給料手当 177,826千円
退職給付費用 6,983千円	退職給付費用 4,500千円
賞与引当金繰入額 37,214千円	賞与引当金繰入額 36,361千円
貸倒引当金繰入額 723千円	貸倒引当金繰入額 2,307千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 956,012	現金及び預金勘定 983,666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 299,651	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 384,120
現金及び現金同等物 656,360	現金及び現金同等物 599,546



(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,575,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 54,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 9月30日)		前事業年度末 (平成22年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	353.84円	1 株当たり純資産額	357.91円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	5.67円	1 株当たり四半期純利益金額	5.93円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	31,301	32,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	31,301	32,745
期中平均株式数 (株)	5,520,720	5,520,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)

当第 1 四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。